

外部有識者コメント

2021年9月に発行した「南海グループ統合報告書 2021」について、外部有識者とダイアログを実施し、各専門分野の知見からさまざまなご意見をいただきました。いただいた貴重なご意見を参考に、次年度の統合報告書の作成等に活かしてまいります。



竹ヶ原 啓介 氏

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー
ご意見をいただいた分野：
金融機関・機関投資家

経営計画と一体化した価値創造プロセスの作り込みに期待

本報告書は、貴社の非財務情報開示が、これまでのマルチステークホルダーに向けた幅広い活動報告から、経営戦略と一体化したものと移行する過程を端的に示しています。

価値創造にかかる情報を充実させ、経営戦略と関連づけつつ、事業活動報告につなげる新たな報告体系の構築に向けた努力が随所に感じられます。なかでも、広範な従業員を巻き込みボトムアップ式に特定したマテリアリティを素材に、社外の声を取り入れて作られた「強みと提供価値」は、柔軟性のあるマテリアリティの上位概念として、あるいは、価値創造プロセスにおける投入資本の貴社流の整理としても活用可能な優れたコンセプトとして印象的です。

また、全社的なサステナビリティ推進委員会の設置、2050年カーボンニュートラル目標の開示など、サステナビリティ経営を推進する基盤整備や目標設定が進んだ点も見逃せません。

今後の期待は、取り入れた新たな要素を、価値創造プロセスという一つの体系として作り込み、経営計画と接続することです。そのロジックをトップメッセージで説明することも重要です。必要な素材は揃いました。これを統合してどんなストーリーを紡いでいくのが注目されます。



永田 潤子 氏

大阪市立大学大学院
都市経営研究科・都市政策・
地域経済コース 教授
ご意見をいただいた分野：
まちづくり・市民社会

鉄道は地域への入り口であり、メディアでもある。その視点での発信を

南海グループとして3つの強みを活かし、さまざまな事業・プロジェクト、取り組みを着実に推進していることは十分に理解でき、企業として実直に向き合っていると感じました。

その反面、さまざまなステークホルダーの声、さらには対話やコミュニケーションのプロセス、相互作用の中でのニーズや新たな価値を創出した結果が見えづらい発信になっているのが残念です。

例えば、本報告書に登場するのは南海グループ側の関係者であり、安全・安心を支える現場の社員の方や地域の声が見えません。また、「加太さかな線プロジェクト」や「リノベーションまちづくり」などは、関係者との交互作用的なコミュニケーション活動によって共創的に取り組まれている素晴らしい内容だと思いますので、地域住民の声や連携先の取り組みなども拾い上げ、鉄道そのものが「地域への入り口・メディア」という機能であるということを意識した発信を期待しています。

そうすることで、鉄道が持つまちとの相互作用、暮らしや地域、社会に与えるポジティブな力を、わたしたちが認識でき、共にエコロジーとエコノミーを両立させた新しい機能の創出に共感が生まれ、さらに促進されると思います。



佐野 由美 氏

公益財団法人 21世紀職業財団
関西事務所長
ご意見をいただいた分野：
ダイバーシティ・労働

ダイバーシティ&インクルージョンの実現による真の企業価値向上を

SDGs や ESG に欠かせないキーワードとして、ダイバーシティ経営に注力している企業は枚挙にいとまがありません。特に人口の半分を占める女性の能力発揮は、ダイバーシティ&インクルージョンを浸透させる試金石として、継続的に取り組むことは極めて重要です。

世界に開かれた関西国際空港とつながる南海沿線は、国籍、性別、年齢、障がい、文化や価値観など多様性に富んだ方々が利用されます。さまざまなニーズに応え、南海グループ経営ビジョン 2027 に掲げられた「満足と感動の提供を通じて、選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる」ためには、従業員の構成も多様であることが理想であり、多彩な発想による新たな価値創造やイノベーションを促すことが求められます。

多様な人材がただ存在しているということではなく、一人ひとりがその特性を思う存分発揮して活躍するというインクルージョンの領域にまで達し、南海グループの特色を活かしたダイバーシティ&インクルージョンを実現し、本当の意味での企業価値の向上につなげていただくことを期待しています。



畑中 直樹 氏

株式会社地域計画建築研究所
(アルバック)
取締役 部長(サステナビリティ
マネジメント)兼 名古屋事務所長
大阪大学大学院工学研究科
招聘教員
(環境・エネルギー工学専攻)
ご意見をいただいた分野：
環境

脱炭素「スコープ3」については、一つひとつ着実な取り組みを

気候変動(危機)対策、脱炭素に関し、COP26において平均気温上昇1.5℃以内目標が公式文書に明記されました。この達成に向けたカーボンバジェットは、世界の現在の排出量ペースでは残り8年分あまりしかなく、特に当面2030年までの取り組みが一層加速し、自動車関連産業で既に顕在化しているように経営上生き残りをかけた最重要課題となっています。

こうした中、本報告書では、サステナビリティに関し、SDGsの視点から幅広い事業領域をカバーしたマテリアリティ特定するとともに、カーボンニュートラルについても、2030年46%以上削減への見直し、CDP、TCFD等のESG対応、森林管理など、持続可能な経営に今世界的に求められているほぼすべての重要な取り組みが掲載されています。

脱炭素に関しては、今さらにサプライチェーンも含めた対応が加速しつつあり、いわゆるスコープ3の15のカテゴリーについて関係者と連携し、一つひとつ着実に取り組みを進められ、日本で最も歴史のある電鉄会社として、次の社会をリードされることを期待しています。